

公明党を代表して、第 38 号議案、平成 20 年度、浜松市一般会計予算に、賛成の立場で討論します。

本予算は、政令市 2 年目、また、鈴木市長により作成された、はじめての予算となりました。

私達、公明党も、昨年 10 月 15 日に、市長に対して、20 年度予算の要望を行いました。その内容は、教育、子育て、高齢者・障害者、健康・医療、行財政改革、環境、まちづくり、産業、文化スポーツの分野で、35 項目にわたりました。

また、今年の 1 月 22 日にも、再度、申し入れを行い、子育てについては「小・中学生の入院費と通院費の医療助成」、健康医療については「妊産婦健診の助成拡大」と「バースセンターの設置」、教育については「放課後の子どもの居場所づくり」について、市長に要望しました。一部、未実施がありますが、予算化の努力をして下さった事が伺われ、特に、入院費助成に、所得制限を設けない事については、市長のご理解を賜ったものと存じます。引き続き、通院費についても、助成実施の前倒しをお願いします。

私たち公明党は、2005 年に、少子化社会における子育て支援のトータルプランを定め、チャイルドファースト社会の構築にむけて、国では、児童手当や奨学金の拡充、幼保一元化による待機児童の解消、いじめ対策などを実施してきました。

浜松市議会公明党でも、子育て支援を中心施策と位置づけており、「子ども第一主義」をマニフェストで掲げる、鈴木市長の市政に賛同するものです。今回の、子供支援に重点を置いた 20 年度予算については、評価し、引き続き、拡充していくように、お願い申し上げます。

今後の本市の人口構成を見ても、高齢化傾向は続き、生活や医療、介護などの社会福祉関係予算は、増加し続けますが、これらを支えるのは現役世代であり、浜松の地域経済が持続可能である事が必要です。私達、公明党も、従来より、中小企業の支援策に力を入れており、例えば、浜松市の制度金融の拡充や、「はままつ産業創造センター」の設立に力を入れてきました。鈴木市政となり、企業誘致や流出防止を最重要課題として取り組んでいる事は、来年度予算の商工費の大幅増を見ても明らかで、納得しております。

ただ、先週より、円高・株安が進み、企業の投資意欲に急ブレーキがかからないか、心配もしています。土地利用の規制がある事は十分承知していますが、規制緩和の行政手続きに時間がかかり、タイミングを逃す事の無いように、また、企業誘致のために用意した予算が執行されなかった、と言う事がないように、農政や都市計画など、行政の迅速なる対応を求めます。

その他、障害者については、発達障害者支援センターの新設、環境については、地球温暖化対策事業、まちづくりについては、コンパクトシティの推進など、私たち、公明党の要望が、来年度予算に反映されていると存じます。

また、それぞれの各事務事業についても、会派でも検討を重ね、各委員会で審議し、来年度予算として、おおむね妥当と判断しました。

次に、歳入ですが、法人市民税などは、景気動向によっては若干の変動があると思われませんが、諸税や各交付金などの、各、款項目の予算根拠については、了承できるものと考えます。

ただ、道路特定財源の暫定税率については、本日現在、国の動向が不確実です。担当課によりますと、来年度の、本市の、道路関連予算は、約 349 億円。そのうち、道路特定財源の暫定税率分は、約 155 億円との事。本市で予算を組んだ以上、この、約 155 億円が、国から入るか否かは、本市にとっても、大変影響が大きいので、与党議員として、国に働きかける一方で、155 億円を実際に使う、現場の議員として、その用途をしっかりとチェックするとともに、都市計画道路を含め、今後の、道路整備の見直しが必要と、痛感しております。

さて、鈴木市政下での行財政改革は、まさに進行中であり、来年度予算は、人件費の削減と、補助金の見直しにより生み出した財源を、市長のマニフェストの事業化に活用しています。しかし、ただ単なる人件費や、補助金の削減や見直しだけでは、いずれは限界があります。

私たち、公明党は、行財政改革の一手法として、「事務事業の仕分け」を主張しており、私も、平成 17 年 11 月の本会議で質問させていただきました。公的サービスを仕事として受託する民間企業が増えてきており、また、様々

なサービスを提供する NPO が増え、市民団体の活動が活発になってきている時代背景の中、そもそも、いろいろな事務事業を、行政が、やり続けなければならないか、見直す必要があると思います。この過程で、市長も指摘する「市民協働」が、大変重要になってきます。

昨年 9 月の公明党の代表質問の答弁で、市長は、市民協働について、「行政はもとより、市民や市民活動団体、事業者のそれぞれが、公的サービスの担い手として、あるいは、よきパートナーとして、一緒になって取り組んでいく社会を実現したい」と述べられました。

そこで、「市民協働」の視点で、来年度予算を見ると、子ども政策や企業誘致と言った、施策体型としての、予算付けは、なされておらず、「市民協働」の施策展開については、インパクトが弱いと言わざるを得ません。この「市民協働」については、今の議会の、他の議案にもかかわってきますので、市長にも、しっかりとお考えいただきたいし、私達も、もう少し、市民の皆様の、様々なご意見を伺う必要があると考えますので、21 年度予算への課題とさせていただきます。

最後に、単年度予算では把握できない、将来世代への負担についてですが、例えば、施設建設やインフラ整備などの財源の一部は、起債でまかなわれます。よって、行財政改革の一環として、市債の繰り上げ償還を積極的に行っている事は、大変理解できます。しかし、現在の、私達・議員の予算審議の場においては、将来のコスト負担に関する、個別情報は開示されていません。

「浜松市・公会計改革アクションプラン」にもあるように、今後は、事業別・施設別のバランスシートや行政コスト計算書を作成していただき、予算審議や決算審議に利用できるようにしていただきたいと要望いたします。

以上、議員の皆様のご賛同を賜りますよう、お願い申し上げます、賛成討論と致します。

ありがとうございました。